

## 将来ビジョン及び必要な取組・事業

<b>提案主体名</b>	特定非営利活動法人 NEXTE熊本	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。				
<b>提案プロジェクト名</b>	QOL志向の国際ハブタウンモデル事業	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。				
<b>都道府県名</b>	熊本県	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。				
<b>対象地域</b>	<b>市町村名</b> 熊本市等	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。				
<b>① 関連する分野</b>	環境（ 超高齢化（ <span style="margin-left: 100px;">健康、地域医療</span> ） その他（ ）	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。				
<b>② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))</b>	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
<p>医療、介護及び生涯現役をテーマに住民、企業、行政、団体等地域参加者が互いにつながりあいQOL志向の健康的な生活を安心して送ることができる社会の構築を目指す。</p> <p>①二次医療圏程度を単位とする地域社会で医療や介護の中心となるコミュニティをハブとして、地域内の他のコミュニティと人的物的ネットワークを結びついている。</p> <p>②さらにそれぞれの地域は急性期医療機関を中心に互いにつながりあい、広域的な情報共有と活動の相互補完を行い、あたかも一つの生き物のように連携のよい整合性のとれた活動を行う。</p> <p>③この地域社会では生活面では医療、介護、地域の健康活動の充実により高齢者が社会参加しやすく地域とのつながりを継続しながら生活することができ、関連する必要なサービスを事業として営むことで物心両面で強くなっている。高齢者と若年層が共同で高齢化社会の営みと社会の経済的持続を担う社会である。</p> <p>④環境面では良好な自然環境が不可欠であり、環境負荷の少ない地域社会の設計がなされており、非常時のライフラインの確保の意味合いも込めて特に水環境保全と再生可能エネルギーの導入がなされている。</p> <p>⑤また今後高齢化が進むと考えられるアジア諸国からは教育研修の場として人材を受け入れ、日本との縁を強く持ってもらう、母国へこの地域づくりのノウハウを転移してもらうことで国際連携強化と国際貢献実践の場としても機能を果たす。</p> <p>⑥本構想をモデルに国内外の連携都市へも展開され、人的つながりに加えてITによりそれぞれが連携しあって国際ハブタウンとして活動していく。</p> <p>⑦以上、この地域社会の将来のあるべき姿は、健康的で環境のよい地域を構築・維持・発展させるために、高齢者を含むほとんどの住民が生活と強くなった仕事や地域活動により経済的に自立しながらQOLを志向し、海外を含む他地域ともつながりを持った環境未来都市社会となっている。</p> <p>⑧この地域社会のコア産業としては医療、介護、生涯教育、それにかかわる人材を育成する教育・研修が考えられる。またこの社会を支えるインフラ技術としてはIT技術、太陽光エネルギー等再生可能エネルギー関連技術、電気自動車等低炭素トランスファー関連技術を導入する。</p>						
<b>③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)</b>	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
<p>【地域について】二次医療圏を単位としたのは、高齢化社会では医療・介護が重要な課題となるため基礎自治体単位としなかった。場所によっては複数自治体が関与する地域も出てくるため、熊本市等自治体単体で二次医療圏を構成する地域で最初の取り組みを始め、モデルを確立した後に複数自治体が関与する地域へ展開するか、若しくは二次医療圏をさらに自治体ごとに分けてハブタウンの単位として展開する。</p> <p>【ハブタウンの基本構成】地域の医療・介護連携のコアとなる医療機関(広域支援センター等に指定されている医療機関)、回復期病院、介護・リハビリ施設、ケアサポート機関・団体等、人材育成機関等からなり連携パスなどの構築と実施によって知識とノウハウの集積を図る。</p> <p>【IT環境関連】医療・介護に関する連携パスの構築と電子化、地域連携パスや連携システムをサポートするITセンターの設置(新設若しくは既設増強)、職員や住民へのITリテラシー研修を行う講座設置とIT環境を備えたSOHO型インキュベーション兼実習室設置(ITセンター内への併設)、必要に応じて医療機関、介護・リハ機関、地域の健康活動の場所となる公民館などへのIT網の敷き設</p> <p>【住民参加】地域医療機関、介護・リハ施設、大学、行政等が連携した地域の健康・保健活動(植木町などで成果を出しているMIDORI-MODEL等の導入)の取り組み</p> <p>【地域経済の自立】必要なサービス等は計画的にデザインされ、住民等による起業や地域密着型の企業によりソーシャルビジネスとして提供される。介護・医療サービス、コミュニティトランスファー、新たな地域生活に対応する住民消費者向け事業、これら企業の活動をサポートするITサービス等。</p> <p>【国際連携】熊本大学の地域保健活動モデルを実践している上海や桂林、アジア諸国からの研修人材の受け入れと連携活動、東アジアヘルスプロモーション会議等との連携。</p> <p>【低炭素安全都市プラン策定】太陽光発電やASPIによる省エネルギー手法導入及び災害のエネルギー最低ライフライン確保を含む低炭素インフラ整備計画や電気自動車やスタンド整備等の低炭素コミュニティトランスファー計画の策定、域内水源保全計画策定と運用企業・団体等の連携</p>						
<b>④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)</b>	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
<b>番号</b>	<b>取組・事業の名称</b> ※異なる名称を付けてください。	<b>取組・事業の概要</b> ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	<b>取組・事業の期間</b>	<b>実施主体・運営主体</b> ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を( )内に記入してください。	<b>価値、分野の種類</b>	<b>国の支援の必要性</b> ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	医療・介護連携パス構築・実施事業	急性期、回復期、維持期までを含めた連携パスを設計するほか、IT化したトリアージセンターの設置、介護保険と医療保険の連携についても検討し必要な施策提言と実施を行う。	開始年から3年間	医療・介護関連機関団体、大学、自治体	社会、地域医療・介護	○
(2)	QOL志向産業育成事業	介護・医療サービス、コミュニティトランスファー、新たな地域生活様式に対応する住民消費者向け事業等、QOL志向の事業の育成と集積をはかり、地域経済の自立に資する。	開始年から3年間	自治体、企業団体、大学等教育機関	経済、雇用・新産業	○
(3)	地域健康保健活動推進事業	地域の健康・保健活動(植木町などで成果を出しているMIDORI-MODEL等の導入)の取り組みにより、高齢者に元氣と健康を維持してもらい社会参加の機会を創出する。(例:元氣な高齢者による要介護者のお手伝い、コミュニティ運営、ITによる趣味の全国発信や起業等)	開始年から継続	大学、医療・介護関連企業団体、自治体	社会、社会的連帯	○
(4)	ITリテラシー人材育成業	高齢者、間もなく定年を迎える方等を特に対象としたITの基礎的研修やITを活用したSOHO型活に資するような研修事業	開始年から3年間	IT企業、大学等教育機関	経済、知識社会、雇用	○
(5)	QOL向上の国際連携事業	東アジアヘルスプロモーション会議(アジア7カ国の諸都市、研究者、大学等が参加する会議毎年開催されている)や熊本大学がQOL活動を行っている諸都市と連携	開始年から～5年間	大学、医療・介護関連企業団体等、自治体	社会、文化・健康	○
(6)	低炭素安全都市プラン策定・実施	地域への再生可能エネルギー導入と電気自動車等の普及に向けたインフラ(充電スタンド等)整備、	開始年から2年間	企業、自治体、住民等団体	環境、低炭素	○
(7)	域内水源保全事業	ネスレ社のフランス・ヴィッテル村における水源保全活動のようなモデル。地域と企業が協定を結び企業が水源とその周辺部を厳しく保護し、自社事業にも活用する。	開始年から3年	企業、自治体	環境・経済、水・観光	○
(8)	2050年環境未来都市委員会	5年に一度程度、想定する2050年の地域社会と現状の比較検証を来ない、結果に応じて実行プランの検証、見直しを行う。(委員のイメージ:医療、介護、高度な専門性を有するエネルギー関連の工学、都市経営経験者・学者、首長、統括者等)委員会は2050年まで持続し、本ビジョン達成のための基本骨格となる政策提言と全体的統括運営を行う	開始年から継続	2050年環境未来都市委員会	環境・社会・経済、全て	○
<b>⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容</b>	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					

地域社会が高齢者を支えるのではなく、高齢者と若年者が共に地域社会を作り上げて維持していくQOL志向の社会経済システムイノベーションを実現する。

①医療介護連携の深化によって高齢者の社会復帰への可能性を高くし、地域健康保健活動推進により元気な高齢者と健康な壮年層を増加させることで、保険負担を減らし他の生産的な経済活動へ投資を回すことを可能にする。

②適切に開発・導入されるIT技術とセンター設置は、これらの活動を円滑に進めるための社会インフラとして効果を発揮する。医療介護連携、生涯現役のための退職後の起業や趣味の交流、情報発信、海外との連携について有力なツールとなるであろう。

③ITリテラシー教育プランも構想の中で一貫性を持った内容で設定することで、この構想を良く理解した人材を育成することができるため、本構想の持続発展をする重要な人材が確保できる。

④また、エネルギー的に地球にやさしい街づくりは、健康と環境は一体であるという考えを住民に理解しやすく、自然災害時でも最低限のエネルギーを確保できる可能性が高いことも合わせて、安心なまちづくりとなる。

⑤これらの活動は各分野の連携性が高い起業・事業として展開・循環集積され、経済的に自立継続なほかが可能である。(例:医療、介護、地域保健、健康な暮らし、ITやエネルギーを含む社会インフラ設計プランがすべてリンクしている。)

⑥QOL向上の同じ目的を持つ海外都市との連携活動(研修生の相互受け入れや各種ノウハウの共有)により、相互の波及効果がより密接になる。

⑦以上、究極的にはQOLの向上を行うためのそれぞれの取り組みがリンクされインテグレートされることで、新しい社会経済システムイノベーションを作り上げる。